



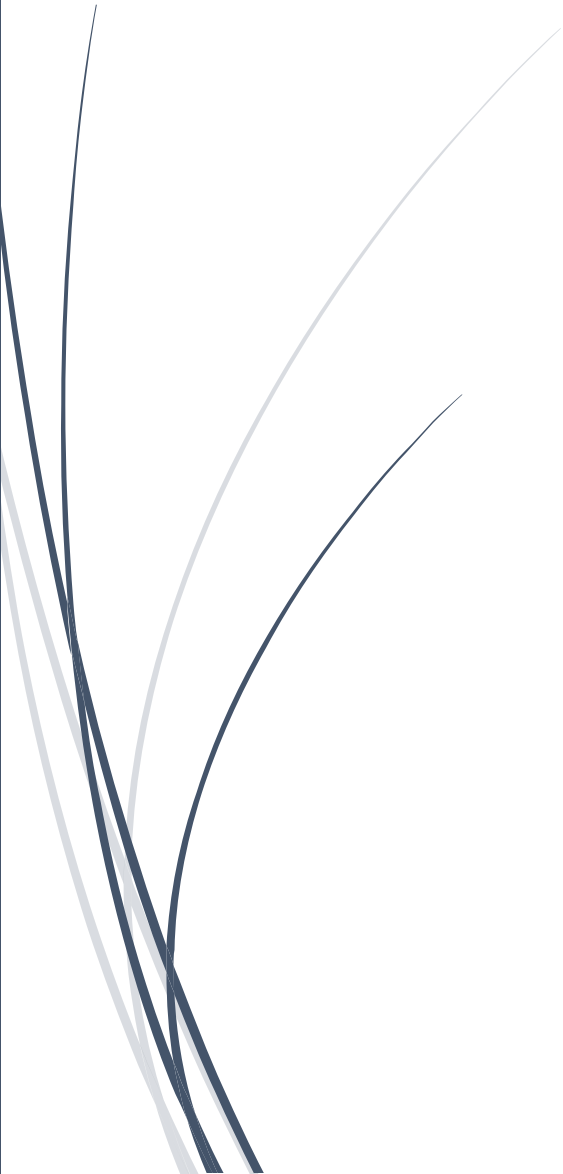
最低賃金の引き上げと企業負担

南山大学 荒井ゼミ

・濱土勇都 ・池田蓮 ・齋藤愛羽 ・水野太賀

目次

1. 研究動機
2. 最低賃金の基本
3. 現状と最低賃金引き上げの背景・必要性
4. 人件費の増加による経営圧迫
5. 労働者と企業の関係性
6. 国内の事例
7. 今後の方向性と提言
8. まとめ



1. 研究動機

研究動機

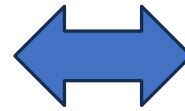
最低賃金の引き上げはすべての人にとって良いことか？

引き上げが起こると・・・



労働者

生活が少し楽になる



企業側

人件費の負担が増える



→ 「どのようにすれば両立できるのか」



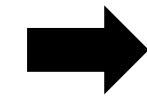
2. 最低賃金の基本

最低賃金制度の基本

目的 労働者の生活を保障し、貧困を防ぐ

歴史的経緯

- ・ 1970年代に全国一律最低賃金の法制化をしようとした
- ・ 各地域、産業によって全国一律最低賃金にうわずみが可能



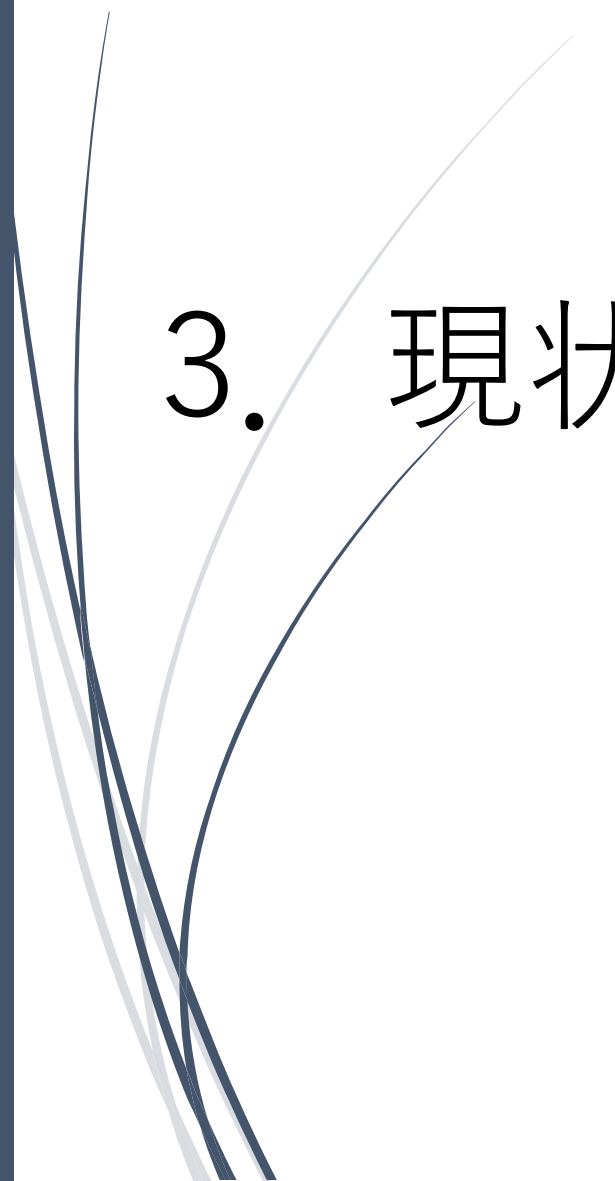
導入はせず

決定基準

- ・ 労働者とその家族の生計費、労働者の賃金及び通常の賃金支払い能力を考慮

決定機構

- ・ 最低賃金審議会が中央と地方の両方に設置されている
- ・ 最低賃金委員会は労使同数の委員とそれより少数の中立委員をもって構成される
- ・ 労使委員はそれぞれの団体が推薦し、中立委員は労使双方の同意によって選出



3. 現状と最低賃金引き上げの 背景・必要性

現状

日本の最低賃金水準

全国平均1121円

→昨年度から66円の引き上げ

都市部ほど高い傾向にある

地方ごとの物価や賃金水準を
考慮して設定されている

2025年度の都道府県別の最低賃金目安一覧（円）

都道府県	引上げ額 の目安	2025年 度目安額	都道府県	引上げ額 の目安	2025年 度目安額	都道府県	引上げ額 の目安	2025年 度目安額
<u>東京</u>	63	<u>1226</u>	富山	63	1061	鳥取	64	1021
神奈川	63	1225	長野	63	1061	愛媛	63	1019
<u>大阪</u>	63	<u>1177</u>	福岡	63	1055	佐賀	64	1020
埼玉	63	1141	山梨	63	1051	福島	63	1018
<u>愛知</u>	63	<u>1140</u>	奈良	63	1049	山形	64	1019
千葉	63	1139	群馬	63	1048	大分	64	1018
京都	63	1121	新潟	63	1048	青森	64	1017
兵庫	63	1115	石川	63	1047	長崎	64	1017
静岡	63	1097	福井	63	1047	鹿児島	64	1017
三重	63	1086	岡山	63	1045	熊本	64	1016
広島	63	1083	和歌山	63	1043	高知	64	1016
滋賀	63	1080	徳島	63	1043	宮崎	64	1016
北海道	63	1073	山口	63	1042	沖縄	64	1016
茨城	63	1068	宮城	63	1036	岩手	64	1106
栃木	63	1067	香川	63	1033	秋田	64	1015
岐阜	63	1064	島根	63	1025			

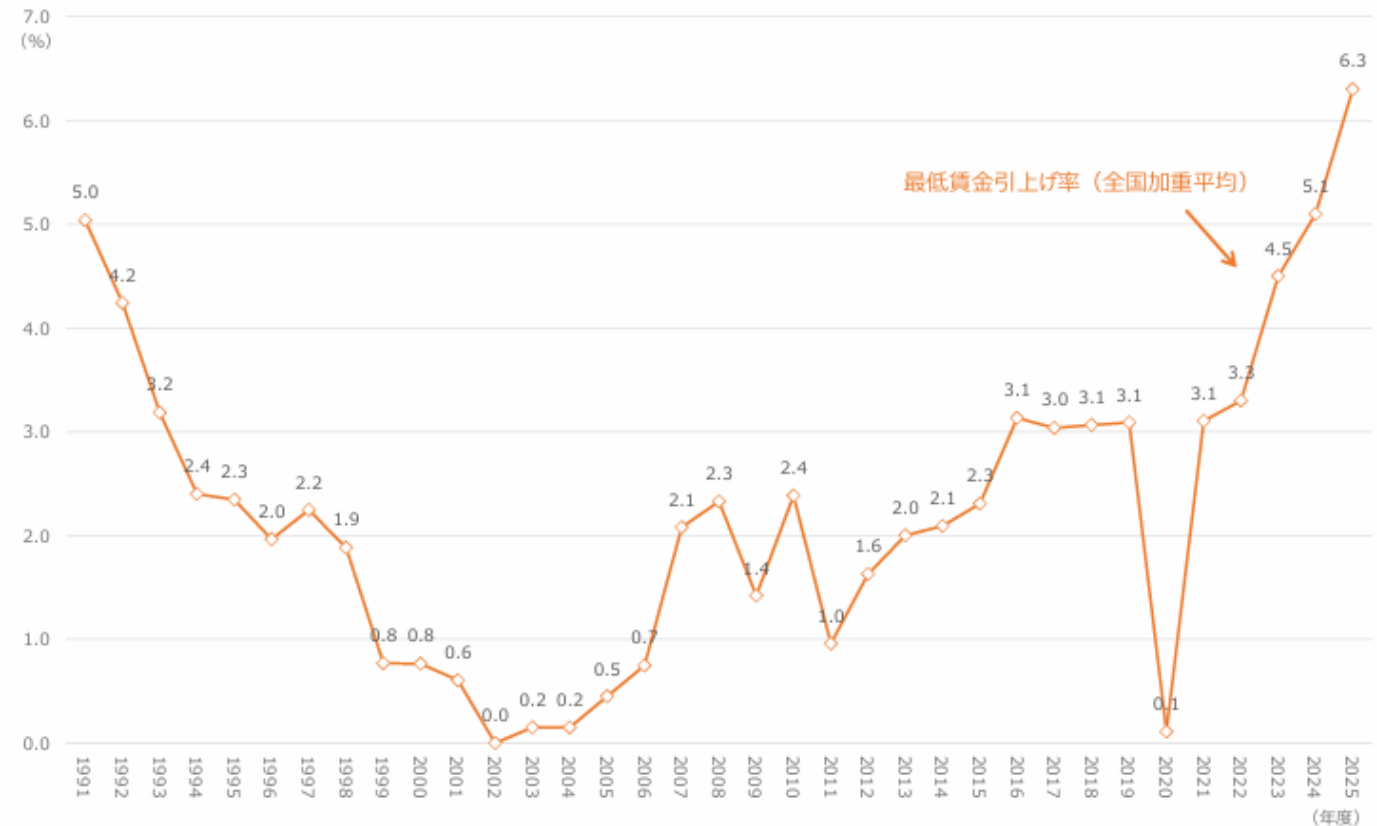
現状

最低賃金引き上げ率の推移

2020年引き上げ率が前年より低下

→新型コロナの影響で経済の不確実性が高まり、企業負担を考慮して抑制されたのではないかと

それ以降は上昇している



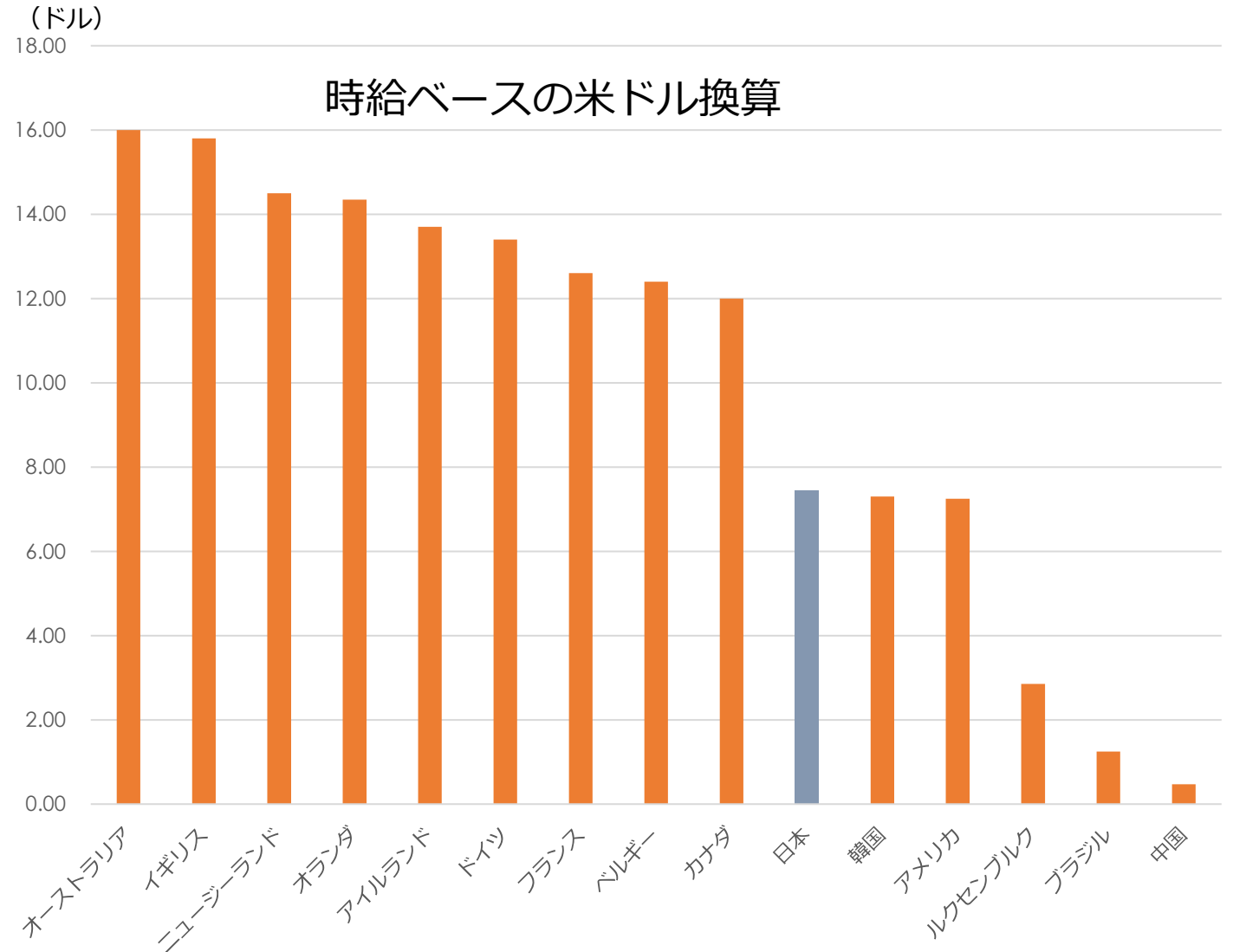
現状

国際比較

日本の平均最低賃金と
OECD加盟国や主要国と比較

日本の最低賃金は・・・
→アジアの主要国と比べると
高い

しかしOECD加盟国や
オーストラリアと比べると**低い**



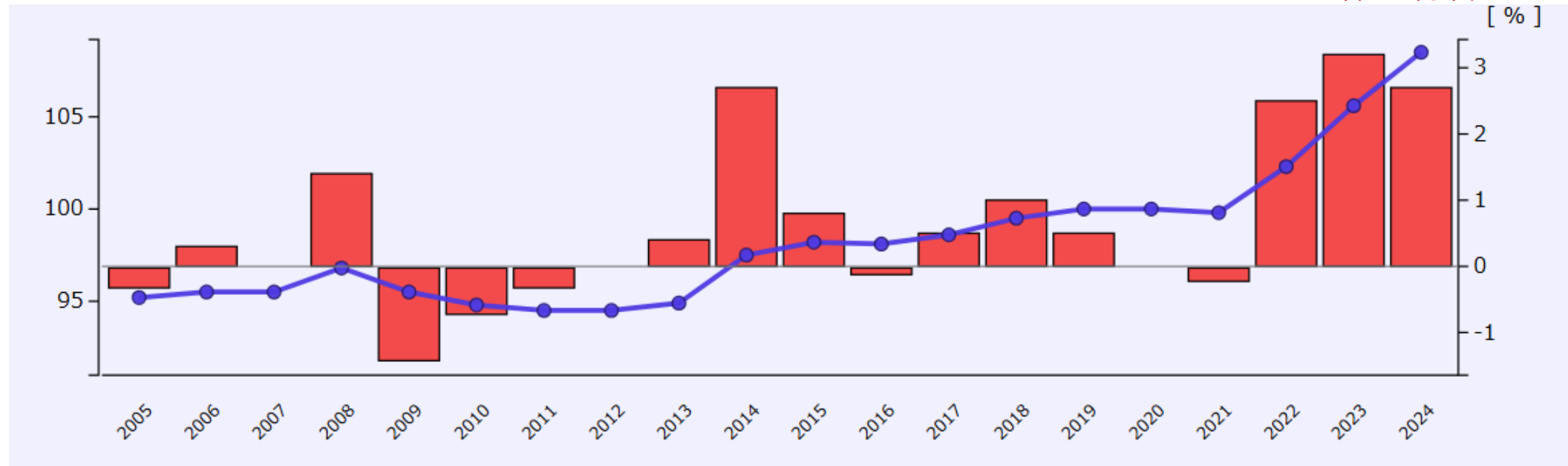
引き上げの背景

物価・生活費の向上

- ・ 近年、物価上昇が続いている

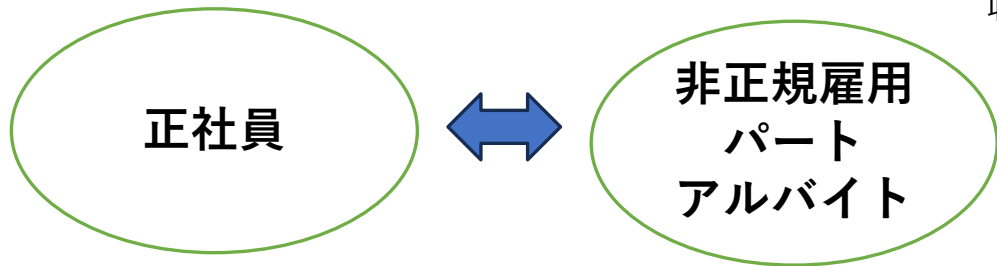
➡ **生活費の上昇**が引き上げの主な背景

折れ線：物価上昇率
棒：総合CPI
[%]



引き上げの背景

若者・非正規雇用者の生活保障

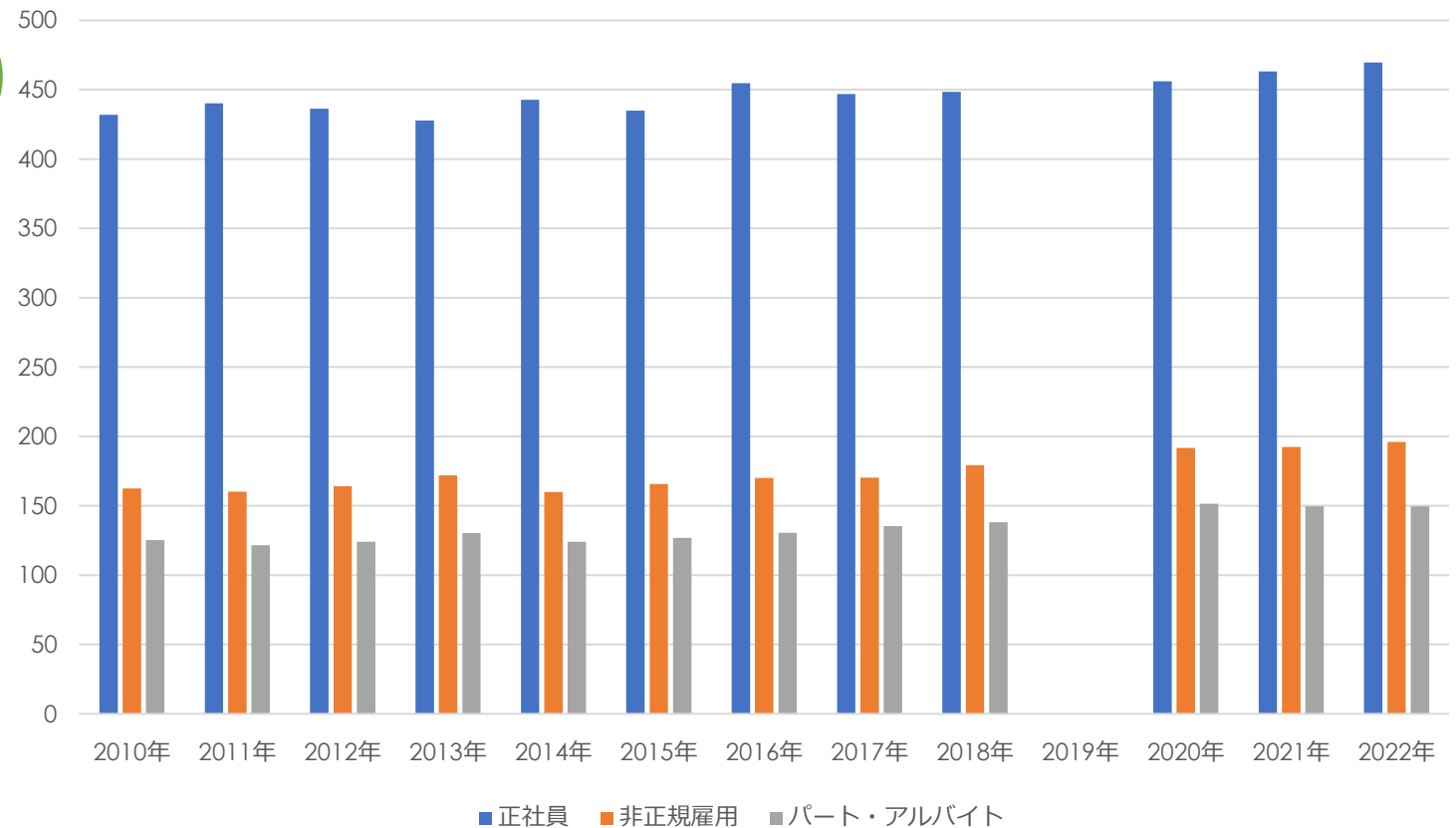


大きな収入の格差



収入 (万)

令和5年国民生活基礎調査 所得



引き上げの背景

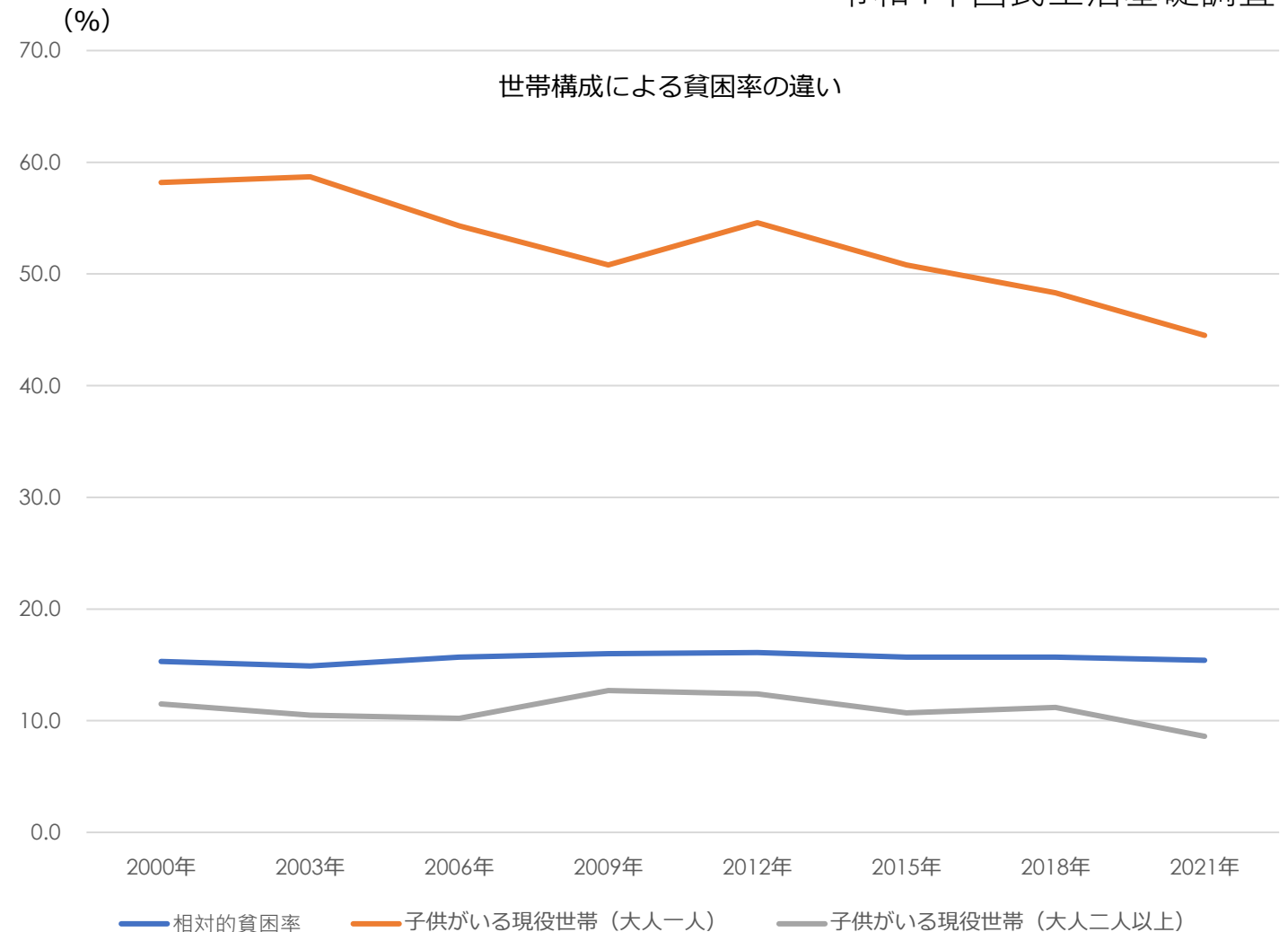
ワーキングプア対策

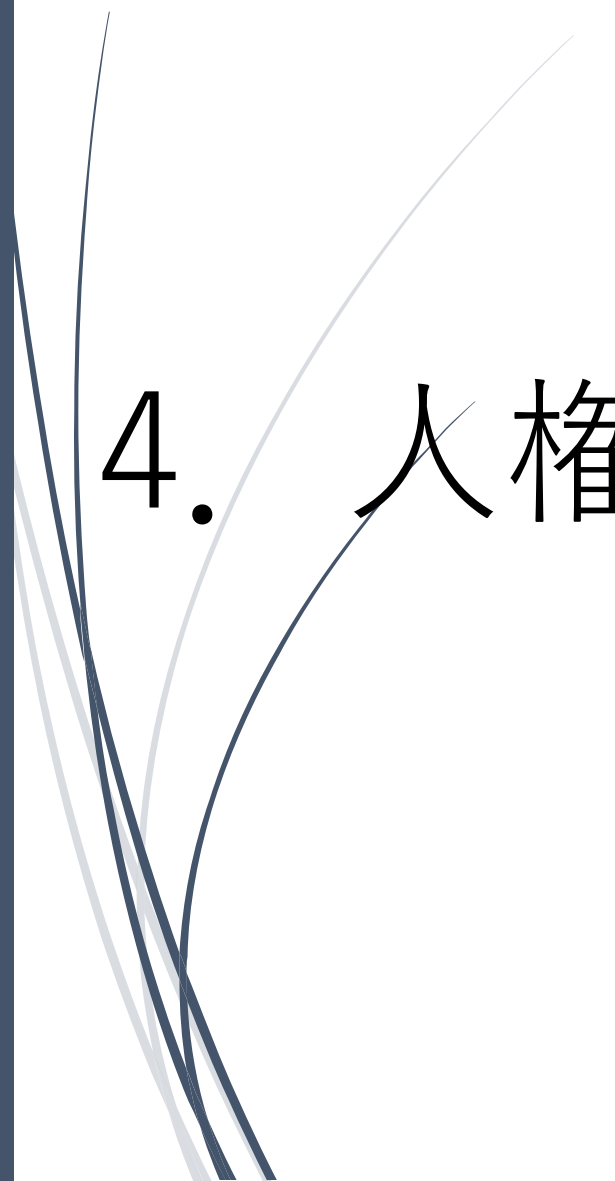
子供がいる世帯の中でも
ひとり親世帯の貧困率は高い



最低賃金引き上げの
重要な背景

令和4年国民生活基礎調査





4. 人権費の増加による経営圧迫

雇用抑制

- ・ 企業の経済的事情や業務量の減少などを背景に起こる
(例：休暇付与・雇用止め)



①個人消費の減少

働き手の所得が抑えられる

→ 消費支出を削る → 小売業・
飲食業・サービス業への打撃

②若年層の流出

地元での就職機会減

→ 他地域への移住、定住率低下



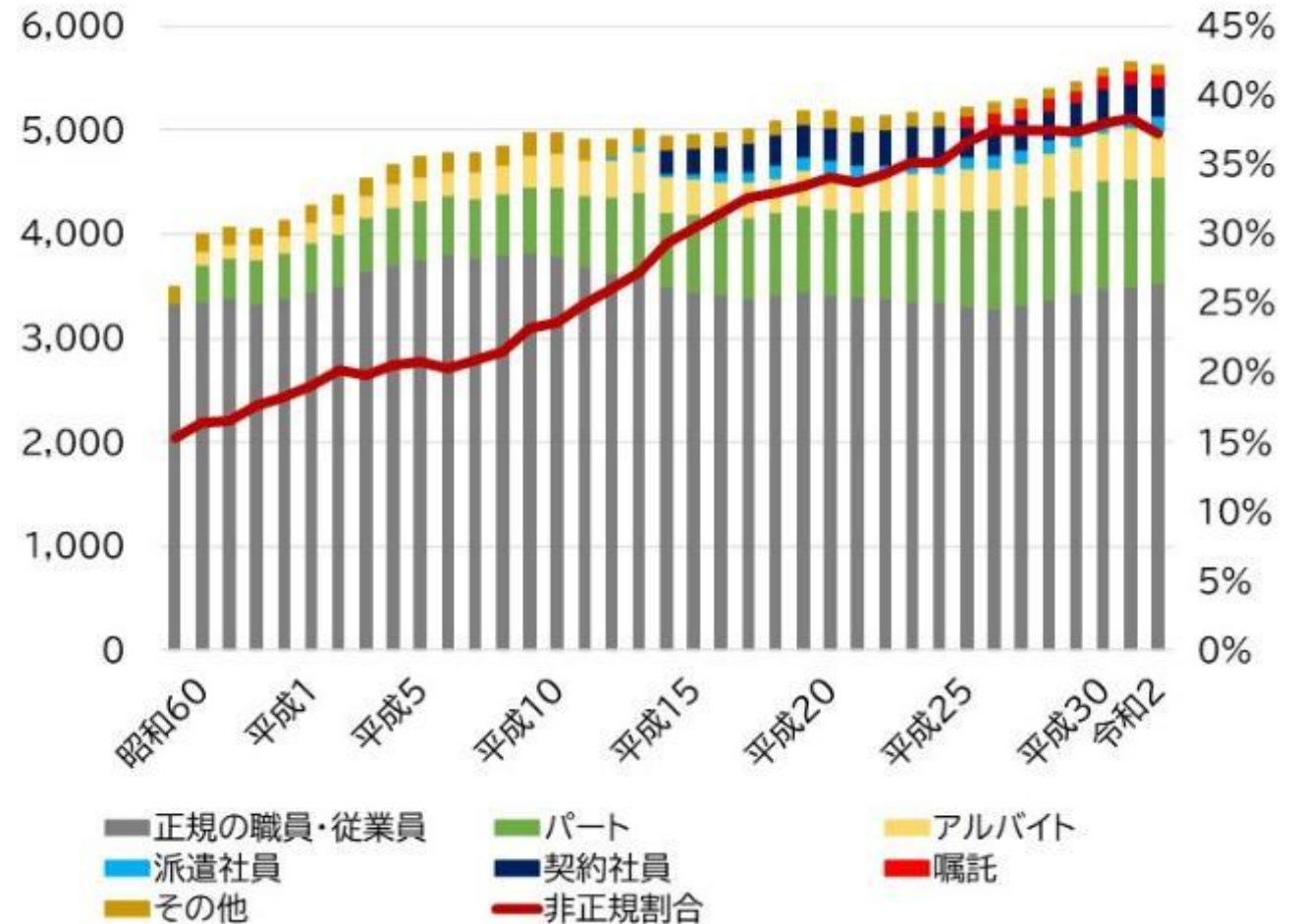
非正規雇用の拡大

③社会保障、公的負担

公的支援依存率の上昇、
社会保障コスト増

④所得格差・分断

正・非の格差拡大：
生活設計・社会保障アクセス差異



出典：総務省統計局『労働力調査 長期時系列データ（詳細集計）』

愛知県の実例

指標

データ

非正規雇用者数

約 136.2 万人

正規雇用者数

約 231.5 万人

**非正規雇用割合
性別での比率差**

約36.7 % (雇用者中)

男性 : 21.3 %、女性 : 54.4 %

平均給与の傾向

2025年3月分「きまって支給する給与」 : 288,689 円 (前年同月比 +0.7 %)

就業者数

2024年11月 : 3,844,800 人 (前年比 +0.9 %)

有効求人倍率 (県内)

2025年5月時点 : 1.32 倍

正社員の有効求人倍率

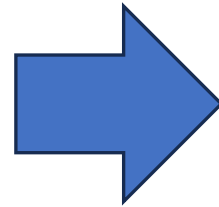
1.09 倍 (2025年7月時点)

参照 : 愛知県公式サイト

対策

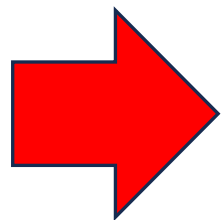
・ 正規雇用への移行支援

- ・ 「正社員転換奨励金」などの補助金制度
- ・ 厚生労働省の「キャリアアップ助成金」
- ・ 愛知県の就職支援プログラム（例：「あいちUIターン支援事業」）



価格転嫁

企業が自社のコストが増加した際に、
その負担を消費者に転嫁する手法。



企業の業種にもよるが、現状難しい

なぜできないか



個人消費の低下



企業競争力の低下

- ① 買い手の価格交渉力が強い特に下請け企業が親企業に納入する構造では、
買い手側が価格決定権を強く握っている
- ② 心理的ハードル・値上げへの恐れ値上げをすると
「クレームが来るのではないか」「SNSで炎上するのでは」といった過剰なリスク回避心理が働く
- ③ 公的価格制度の存在医療・介護・公共交通などでは、
政府や自治体が価格を決める分野がある
(例：介護報酬、診療報酬、運賃など)

できないとどうなるか

省力化投資が進まない
価格転嫁ができない場合、企業や地域経済に
深刻な影響を及ぼすことがある

特に、コストが上がっているのに
売上価格を据え置くと、企業の収益が
圧迫され、さまざまな悪循環を引き起こす



中小企業への影響

④ 経営体力のない企業から 廃業・倒産が増える

- ・ 特に原価高騰が続く中で、**価格転嫁できない企業は倒産リスクが上昇**する

- ・ 中小製造業、飲食業、物流業などが影響を受けやすい

賃上げができない



実際の例

東海4県企業の実態調査（帝国データバンク、2025年2月）。原材料・燃料などの仕入れ価格上昇に対してどれくらい価格転嫁できているかを企業にアンケートした調査

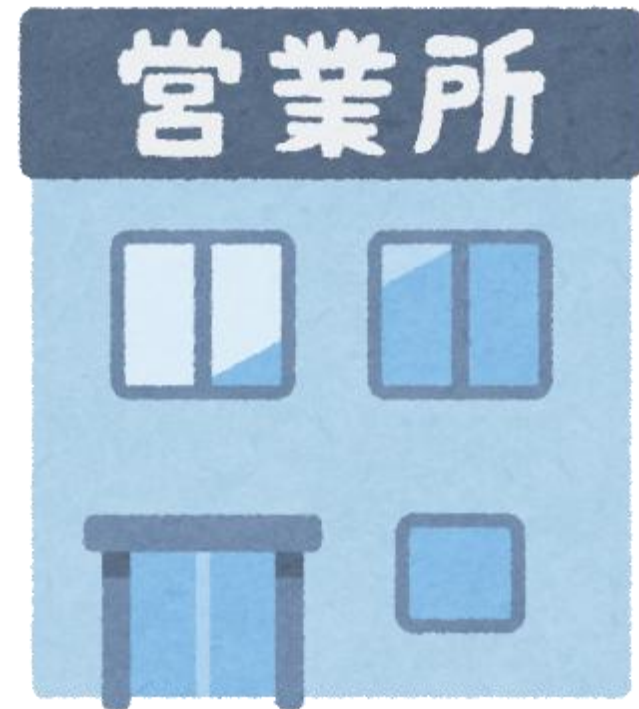
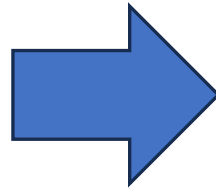
・「多少なりとも価格転嫁できている」企業の割合は約 **79.7%**。ただし、、価格転嫁率（コスト上昇分のうちどれだけ販売価格に反映できたか）は 約**42.3%**。

・一方で人件費・物流費・エネルギーコストの転嫁は**3割前後**と低め。（経済産業省「ものづくり白書」）

・日本全国の製造業で、「原材料費の高騰分をどれだけ価格に転嫁できているか」を調べたところ、**65%**の企業が転嫁できていると回答。ただし、転嫁率は「**50～60%**」という回答が最も多く、完全には反映できていない企業が多い。朝日新聞

最低賃金を前提とすると

最低賃金の上昇が起こると中小企業が人件費の上昇に耐えられなくなる

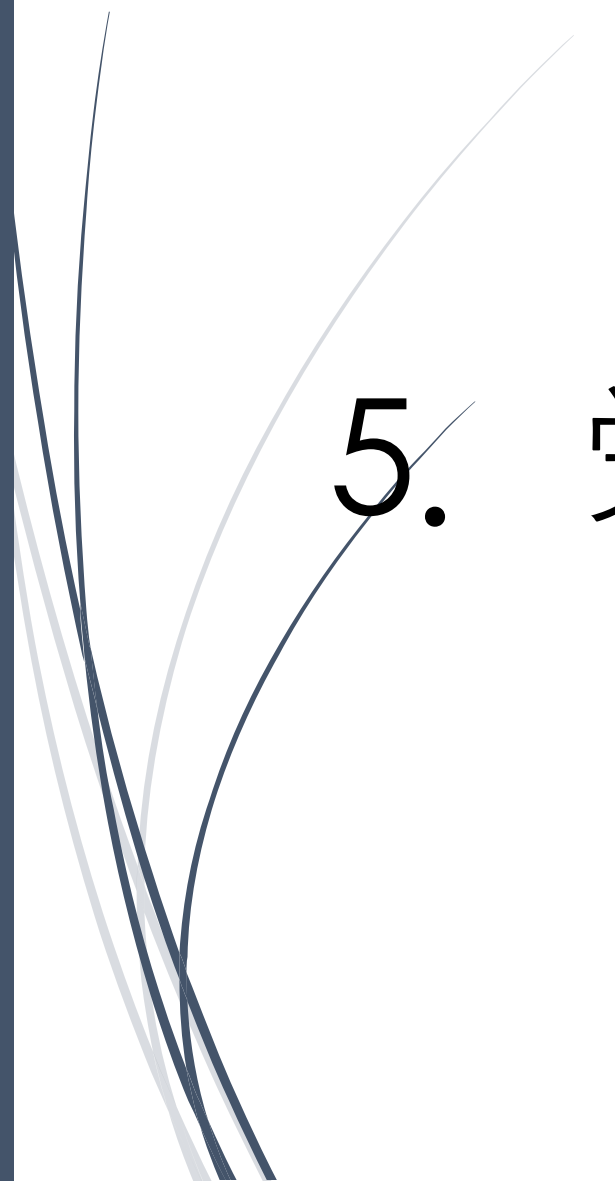


実際のシミュレーションでは

前提条件業種：個人経営の飲食店（居酒屋）従業員数：正社員2名、
アルバイト10名現在の最低賃金：1,077円 → 引き上げ後：1,140円
アルバイトの平均労働時間：1人あたり月32時間

項目	内容
増額幅	1,140円 - 1,077円 = 63円
アルバイトの月間労働時間合計	32時間 × 10人 = 320時間
人件費の増加額（月）	63円 × 320時間 = 20,160円
年間の追加負担	20,160円 × 12か月 = 241,920円

この年**241,920円**は企業にとって大きな負担



5. 労働者と企業の関係性

双方のバランス



負担の中で企業がどのように向き合い、労働者とどのような関係を築こうとしているのか？
どうすれば両者が共存できるのか？



双方の立場

最低賃金の引き上げると…

● 労働者

- ✓ 低所得層の所得を底上げ
→生活を安定
- ✓ 非正規やパートで働く人の「安心して働けるライン」を高める
→格差の縮小や地域経済の活性化

● 企業

- ✓ 人件費の上昇という現実的な負担

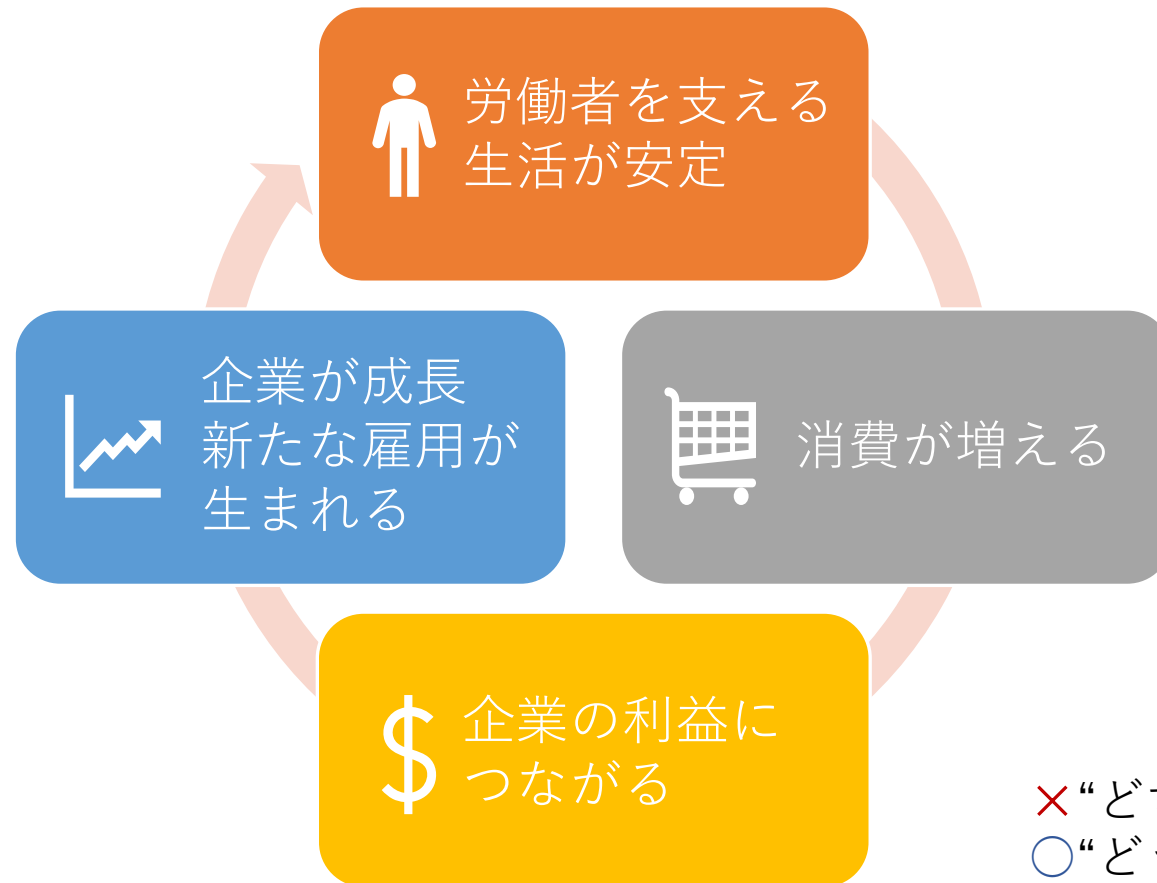
どう乗り越える？

- ✓ 経営の質を高めようとする動き
(業務の効率化やIT化など)

→一時的なコスト増を伴うが、
長期的には生産性を高める可能性あり

なぜバランスが必要か

→企業の経営と労働者の生活は、経済の中で密接につながっているから



“持続可能な賃金政策”

× “どちらかを守る”

○ “どうすれば両者が支え合えるのか”

最低賃金は…

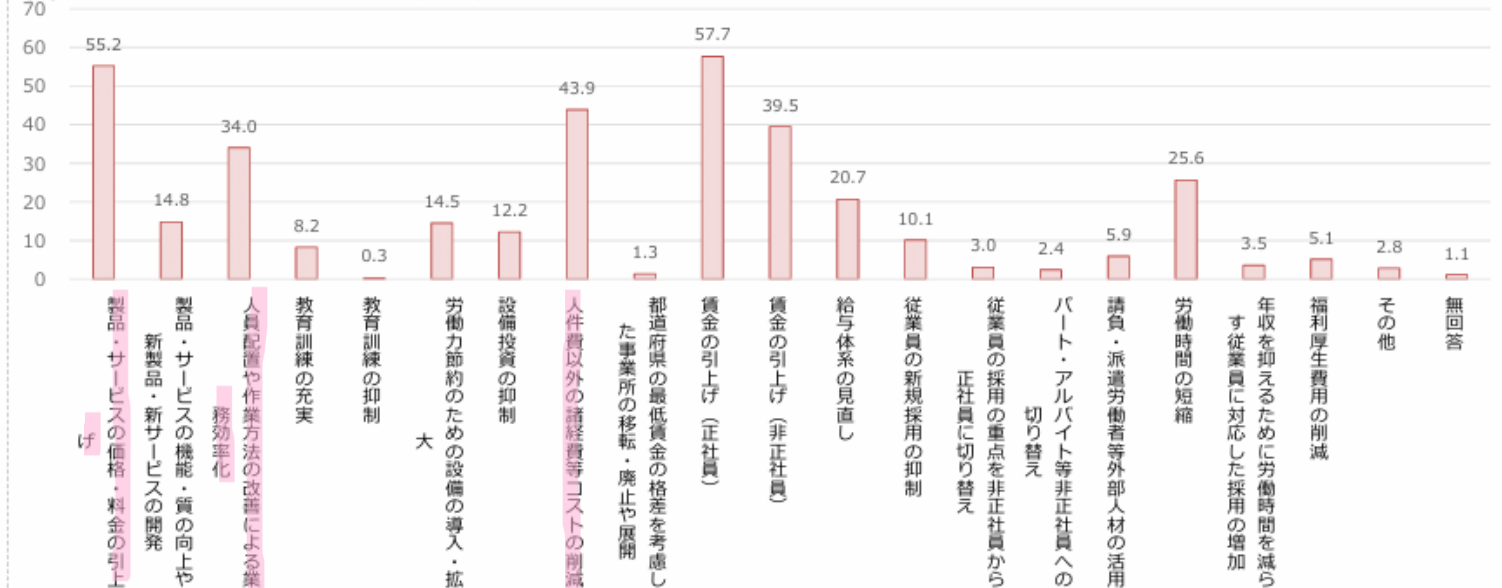
労働者にとっては「生活を守る制度」、企業にとっては「変化を促す制度」だといえる

企業の対応傾向から見る“共存の動き”

2024年の最低賃金引上げに対する取組の有無



2024年の最低賃金引上げに対処するための取組の内訳（複数回答）



（注）上図は集計対象企業（8,666社）、下図は集計対象企業のうち最低賃金引上げに対処するための取組について「取り組んだことがあった」を回答した企業（3,990社）について集計。

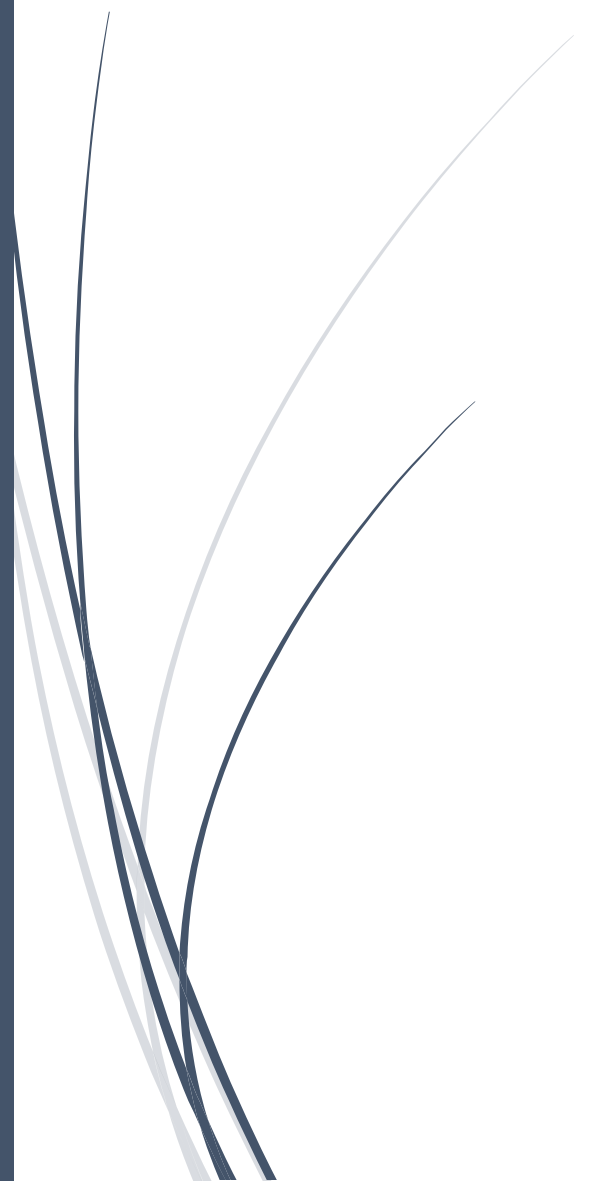
出典：https://www.mhlw.go.jp/content/11201250/001515640.pdf?utm_source=chatgpt.com

2024年最低賃金引上げに対する取組を行ったことがある中小企業の割合
→41.7%

取組の内訳は、「賃金の引上げ」を除けば、
「製品・サービスの価格・料金の引上げ」、
「人件費以外の諸経費等コストの削減」、
「人員配置や作業方法の改善による業務効率化」
の順に取り組んだ企業割合が高くなっている

企業は人を減らすのではなく、

“働き方や経営の見直し”という形で最低賃金の引き上げに適應していることが考えられる



6. 国内の事例

事例①

－ コンビニ経営の変化 －

コンビニ業界はアルバイト・パート比率が高と考えられ、最低賃金の影響を強く受ける
(厚生労働省統計から小売業の非正規雇用比率を参照)



人件費上昇により、従来の
「最低賃金ギリギリで雇用を
維持する経営」は限界に

各社は「人手不足を
前提とした効率経営」への
転換を進めている



主な対策



営業時間短縮

(深夜営業の見直し)



省人化・自動化

(セルフレジ・AI活用)



価格転嫁・業務効率化

(値上げや作業削減)

ローソンの取り組み

- ・「IT投資」や「コスト管理の徹底」を掲げ、効率経営を強化
- ・三菱商事やKDDIと連携して「Real × Tech Convenience」という構想を打ち出し、AIやDXを活用した新しい店舗運営を実証

→ 人手不足をテクノロジーで補い、効率的な店舗運営へ



事例②

－株式会社エスポワール－

会社概要

- ・【創立】 2014年
- ・【本社】 大阪府大東市
- ・【資本金】 300万円
- ・【従業員数】 21名

事業内容

- ・就労継続支援A型事業所として
障害を持つ人を雇用
- ・軽作業（梱包や検品、ピッキング）、
Webデザインやweb広告、
HP作成など

最低賃金に対応した取り組み



キャリアアップ助成金を活用し、
経営負担を軽減



業務負荷を調整



日用品や製造物の支給

→安心して働き続けられる環境へ



- ・従業員のモチベーション向上
- ・労働時間や生産性の確保
- ・離職率の低下
- ・人手不足の対応にも寄与

最低賃金の引き上げを契機に、従業員の生活保障と組織全体の安定が同時に実現

最低賃金引き上げがもたらす前向きな変化³⁸

国内の事例から…

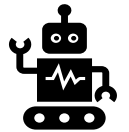
①雇用数への影響

最低賃金の引き上げによって単純に“雇用が減った”とは言い切れない



②仕事の「質」の変革

AI・自動化の導入により、人が担う仕事の内容は変化している



③企業の視点転換

企業は「人を減らす」のではなく、「人をどこで活かすか」という思考へシフト



④労働者への要求

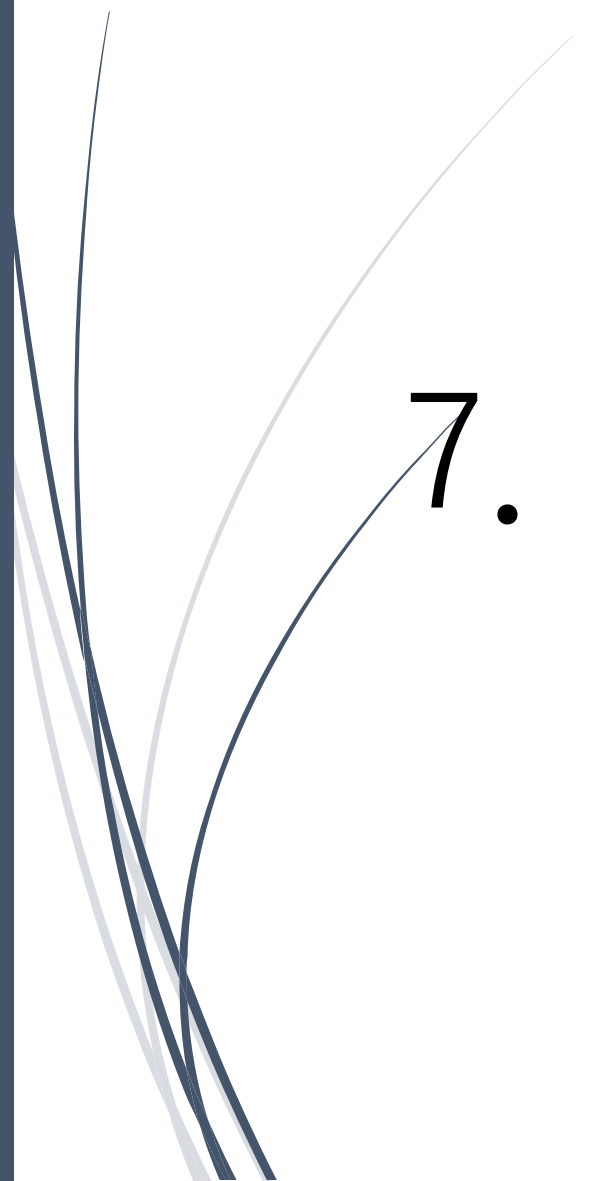
変化する環境に対応するため、新しいスキルや役割の適応が求められている



⑤政策の新たな意義

最低賃金の引き上げは“雇用数の問題”ではなく、“働き方の再設計”を促す政策





7. 今後の方向性と提言

今後の方向性と提言

賃上げは経済成長と
生活安定の鍵

しかし企業負担の増大や
構造的課題が壁に



「持続的な賃上げに対する対応が必要」

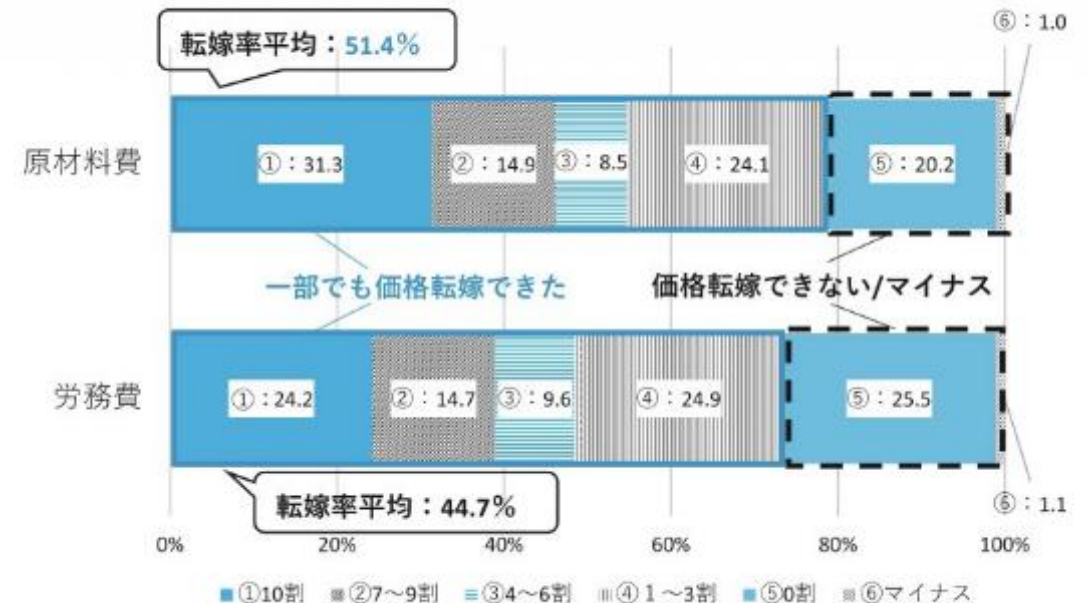
現状の課題

中小企業における価格転嫁の転嫁率の平均は

原材料費: 51.4%
労務費: 44.7%

中小企業による価格転嫁が
十分に行われていない

図4 中小企業における価格転嫁の状況



(備考) 中小企業庁「価格交渉促進月間(2024年9月)フォローアップ調査結果」(2024年11月)より作成。

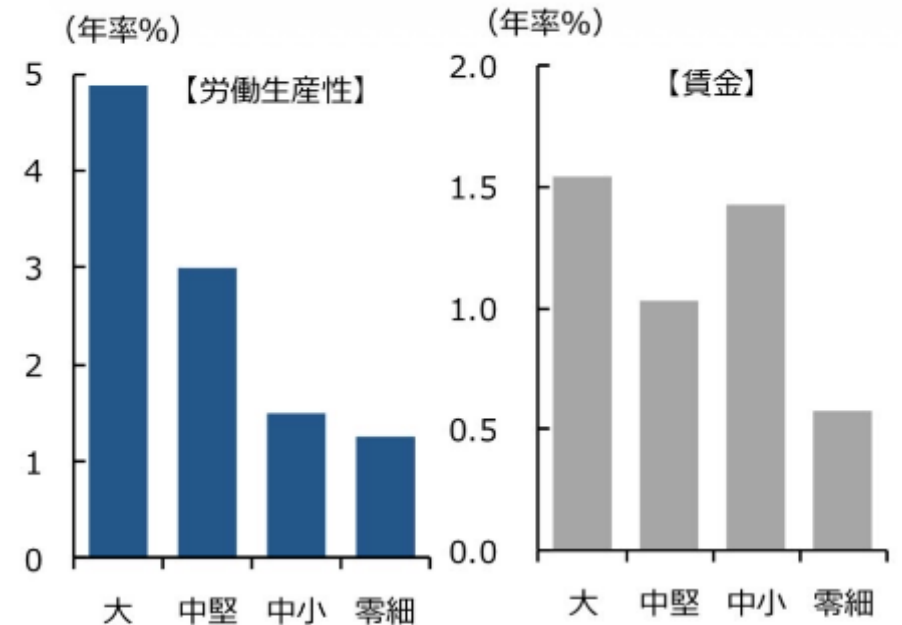
現状の課題

2019年度から2023年度にかけての賃金と生産性の伸びを比較すると,,

中小企業や零細企業は
賃金の伸びに対して、生産性の伸びが低い

「人件費上昇に対する生産性の伸びの遅れ」
による持続的な賃上げが困難

(図表10) 賃金と生産性の伸び (2019→23年度)



(資料) 財務省を基に日本総研作成

(注) 大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は同1千万円～10億円未満、零細企業は同1千万円未満。賃金は人員あたりの人件費。労働生産性は人員あたりの(名目)付加価値額。賃金は人員あたりの人件費。

現状の課題

価格転嫁が
十分ではない

+

人件費上昇に対する
生産性の伸びの遅れ



**生産性向上と賃上げ支援を
セットで行う仕組みが必要**

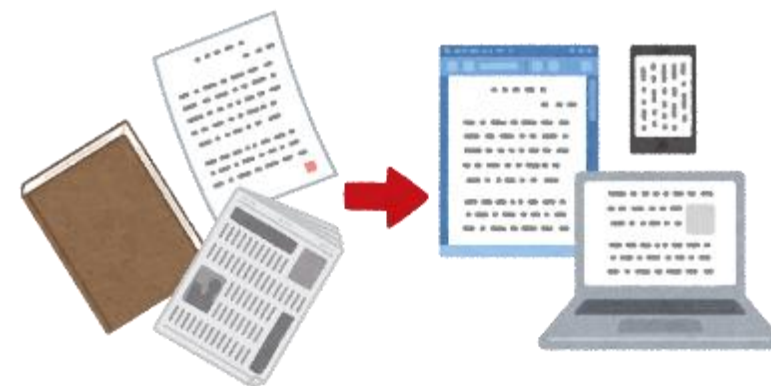
類似事例

例) ドイツ DARF : Deutscher Aufbau und Resilienzplan (2021)

気候変動対策と**デジタル化**を柱とした「ドイツ復興強靱化計画」

「Digital Jetzt」:

中小企業のデジタル関連投資に関わる資金需要を支援するために、2020年5月に導入された「デジタル関連投資を支援するためのプログラム」



類似事例

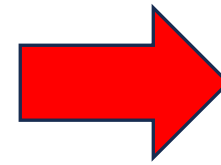


例) 日本：DX投資促進税制（2025年3月31日廃止）

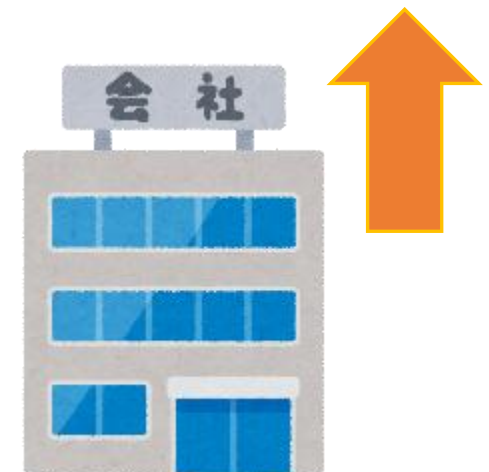
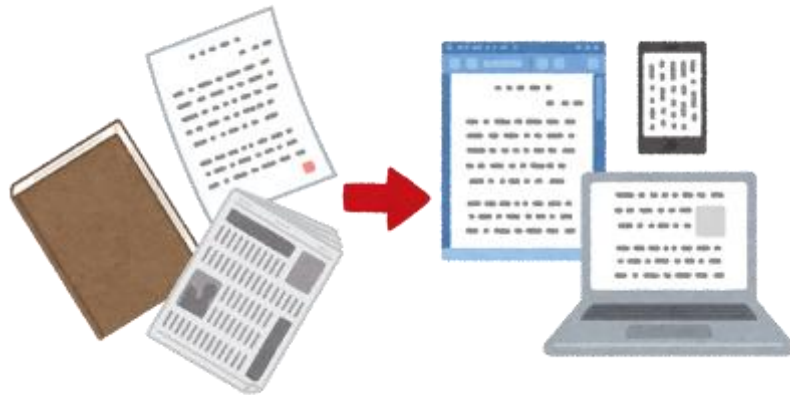
産業競争力強化法に基づく自部門・拠点毎ではない、全社レベルのDXに向けた計画を主務大臣が認定した上で、DXの実現に必要なクラウド技術を活用したデジタル関連投資に対し、税額控除（最大5%）または特別償却30%を措置する計画認定制度

提言

労働生産性を上げるために企業が
DX化を進めやすい政策を行う



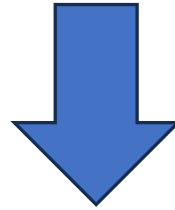
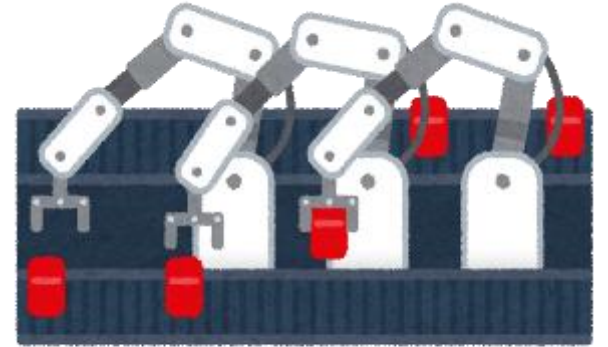
生産性が伸び
企業が安定



提言

例)

AIが単純化作業を自動化



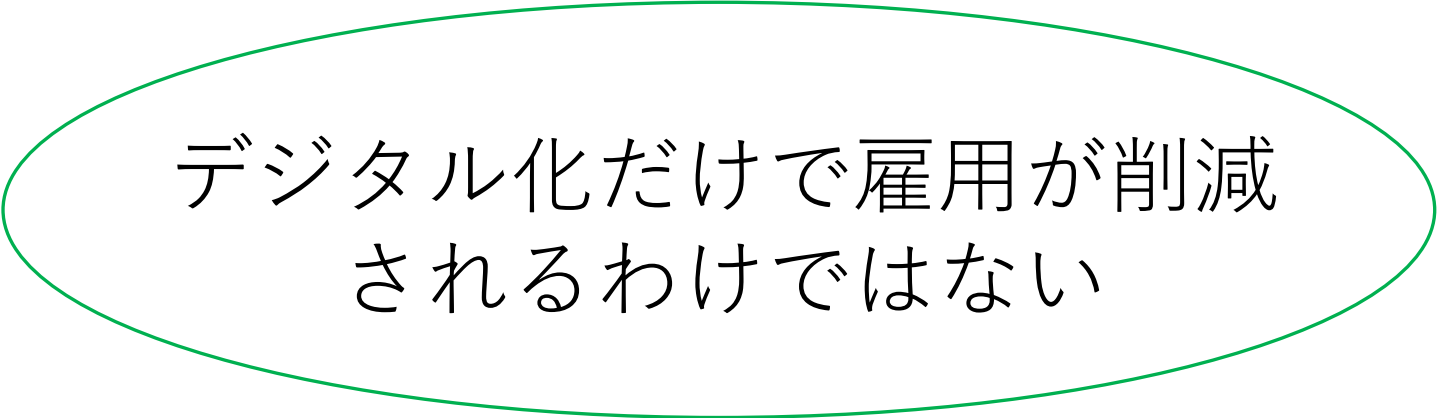
人は付加価値が高い仕事
(接客や企画)
創造的な仕事



提言

AI AND JOBS: THE ROLE OF DEMAND (2018)
によると、

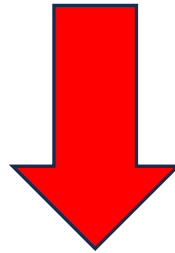
生産性向上初期はコスト低下→価格低下→出荷量拡大→雇用増加につながると述べている



デジタル化だけで雇用が削減
されるわけではない

提言

デジタル化そのものが悪いわけではない
デジタル化をどう進めるかが大事



正しいデジタル化で
持続的な賃上げへ

8. まとめ

まとめ

- ・ 最低賃金の引き上げは、経済成長や生活安定に寄与している
- ・ しかし、賃金の引き上げは価格転嫁が困難な企業にとっては大きなコストとなる。また、経営悪化を引き起こすことも
- ・ 企業（特に中小や零細）がDX化を進められる政策を国が整備するべき。
- ・ 正しいDX化を進めることで、企業の経営改善＋持続的な最低賃金の引き上げへの対応が可能となる

参考文献

- ・ 白井泰四郎 「最低賃金制と国民の福祉--全国一律最低賃金制論の虚」 出版年1976年7月
[最低賃金制と国民の福祉--全国一律最低賃金制論の虚妄 | NDLサーチ | 国立国会図書館](#)
(10月22日参照)
- ・ 2024年平均の雇用者のうち、正規・非正規別での雇用者数 (愛知県公式Webサイト)
: <https://www.pref.aichi.jp/press-release/toukei20250530rouchou.html> (2025年10月22日参照)
- ・ 非役員の雇用者ベースで見た割合「同上」
- ・ 非正規比率の男女別分布「同上」
- ・ 愛知県勤労統計調査「同上」
- ・ 帝国データバンク(2025年2月) 2025年3月17日作成
[価格転嫁に関する実態調査\(2025年2月\) | 株式会社 帝国データバンク \[TDB\]](#) (2025年10月22日参照)
- 日本産業省『ものづくり白書』2025年9月18日更新
[2025年版ものづくり白書\(ものづくり基盤技術振興基本法第8条に基づく年次報告\)](#) (METI/経済産業省)
(2025年10月22日参照)

参考文献

- ・ 2025年度の都道府県別の最低賃金目安一覧
([2025年度の全国最低賃金、引き上げいつから？ 都道府県別ランキング | ツギノジダイ](#))
- ・ 最低賃金引き上げ率の推移 ([最低賃金に関するデータ・統計 | 厚生労働省](#))
- ・ OECD国際比較 (OECD Data Explorer <https://data-explorer.oecd.org/>)
- ・ 総務省 消費者物価指数 ([統計ダッシュボード - グラフ画面](#))
- ・ 厚生労働省 令和5年国民生活基礎調査 ([調査の概要 | 厚生労働省](#))

参考文献

- ・ 常用労働者の平均賃金とあわせて報道あり ([AI Genesis](#))
- ・ 愛知県の雇用情勢として報じられている値 ([リンク・アンビション](#))
- ・ 県内で正社員求人に特化した倍率 ([リンク・アンビション](#))
- ・ “最低賃金に関する調査研究”. 厚生労働省. 2025.
https://www.mhlw.go.jp/content/11201250/001515640.pdf?utm_source=chatgpt.com ,
(参照 2025-10-21) .
- ・ 賃金引き上げに向けた取組事例. 厚生労働省. 2025. <https://saiteichingin.mhlw.go.jp/jirei/> ,
(参照 2025-10-21) .
- ・ 統合報告書 INTEGRATED REPORT 2024. ローソン公式サイト.
https://mldata.lawson.co.jp/company/ir/library/pdf/annual_report/ar_2024.pdf ,
(参照 2025-10-21) .

参考文献

- ・ 森川正之（2024）．「最低賃金上昇の企業への影響」『日本労働研究雑誌』66巻，10号，p.4－13．
- ・ 岩田智（2024）．「最低賃金を前提としたビジネスモデルに関する一考察」『富士大学付属地域経済文化研究所 研究年報』27巻，p.29－36．
- ・ 中小企業・地域への持続的賃上げの波及に向けた課題．太田．2025
https://www.jstage.jst.go.jp/article/rengosokendio/38/6/38_18/_pdf/-char/ja，（参照 10月20日）
- ・ 最低賃金引き上げ、格差縮小と労働供給増に期待．日本総研．2024
<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/researchfocus/pdf/15296.pdf>，（参照 10月20日）
- ・ D X 投資促進税制．経済産業省．2025．https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/dx/dx_zeisei.html，（参照 10月20日）

参考文献

・ AI AND JOBS: THE ROLE OF DEMAND. James Bessen. 2018.
https://www.nber.org/system/files/working_papers/w24235/w24235.pdf?utm_source=chatgpt.com
(参照 10月29日)

総務省統計局『労働力調査 長期時系列データ（詳細集計）』2025年10月8日更新
[非正規雇用の割合は30年で2割から4割に増加 | 人件費構造の見直しが企業の急務 | HRデータ解説 | \(株\)トランストラクチャ](#) 参照 2025年10月29日